

別冊 1

# 平成 25 年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

（雇用経済部抜粋版）

平成 25 年 6 月  
三重県 雇用経済部

平成 25 年版成果レポート（案） 目次  
（雇用経済部主担施策等・抜粋版）

**【施策の取組】**

(1) 施策数値目標等一覧	1
(2) 改善・注カ一ロコメント	2
(3) 施策評価表	
強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	
施策 3 2 1 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	4
施策 3 2 2 ものづくり三重の推進	10
施策 3 2 3 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	16
施策 3 2 4 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	22
施策 3 2 5 新しいエネルギー社会の構築	26
雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	
施策 3 3 1 雇用への支援と職業能力開発	30
施策 3 3 2 働き続けることができる環境づくり	36
世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	
施策 3 4 1 三重県営業本部の展開	40
施策 3 4 2 観光産業の振興	44
施策 3 4 3 国際戦略の推進	50

**【選択・集中プログラムの取組】**

(1) 選択・集中プログラムの取組数値目標等一覧	55
(2) 改善・注カ一ロコメント	56
(3) 選択・集中プログラムの取組評価表	
緊急課題解決プロジェクト	
緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	58
緊急課題解決 8 日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト～	62
新しい豊かさ協創プロジェクト	
新しい豊かさ協創 3 スマートライフ推進協創プロジェクト	68
新しい豊かさ協創 4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	74
(参考) 用語説明	79

## 【施策の取組】

(1) 施策数値目標等一覧

施策	数値目標					進捗度	県民一人あたりのコスト(円)
	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	目標達成 状況			
321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	県民指標	県内への設備投資額(累計)	330億円	160億円	0.48	C	1,292
	活動指標	企業誘致件数(累計)	40件	26件	0.65		
		グリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	3件	3件	1.00		
		医療・健康・福祉分野の製品開発取組数(累計)	16件	18件	1.00		
		新たに構築した産学官等のネットワーク数(累計)	3件	3件	1.00		
322 ものづくり三重の推進	県民指標	製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	103 (23年)	117 (速報値・23年)	1.00	A	380
	活動指標	海外事業展開に取り組む企業数(累計)	10社	10社	1.00		
		経営戦略に基づく事業化への取組企業数(累計)	25社	32社	1.00		
		販路開拓支援により新たな取引につながった数(累計)	50社	73社	1.00		
		企業の成長を支える産業技術人材の育成数(累計)	100人	153人	1.00		
323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	県民指標	地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	103 (23年)	100 (推計値・22年)	0.97	B	2,769
	活動指標	地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数(累計)	10社	11社	1.00		
		新しい商品・サービス等の創出件数(累計)	10件	10件	1.00		
		商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数(累計)	3者	3者	1.00		
		商工団体等の支援により新たな事業展開に至った件数(累計)	160件	155件	0.97		
324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	県民指標	中小企業等との共同研究件数(累計)	30件	39件	1.00	B	387
	活動指標	企業の課題解決数(累計)	20件	23件	1.00		
		県研究機関における新分野関連技術開発件数(累計)	10件	12件	1.00		
		県民等の科学技術に対する理解度	75.0%	65.9%	0.88		
325 新しいエネルギー社会の構築	県民指標	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	230千世帯 (23年度)	226千世帯 (23年度)	0.98	B	2,562
	活動指標	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	5件	5件	1.00		
		大規模な新エネルギー施設数(累計)	5件	5件	1.00		
		企業の省エネ取組の件数(累計)	5件	3件	0.60		
		次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	1件	1件	1.00		
		水力発電の年間供給電力目標の達成率	100.0%	96.5%	0.97		
331 雇用への支援と職業能力開発	県民指標	雇用対策事業による就労者数	1,440人	1,374人 (見込)	0.95	B	3,441
	活動指標	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	15,750人	14,214人	0.90		
		民間企業における障がい者の実雇用率	1.54%	1.57%	1.00		
		地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	750社	815社	1.00		
		県が実施または支援する職業訓練への参加者数	3,140人	3,086人	0.98		
332 働き続けることができる環境づくり	県民指標	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	29.5%	28.6%	0.97	B	586
	活動指標	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が役立つと回答した参加者の割合	95.0%	98.0%	1.00		
		「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数(累計)	126件	141件	1.00		
		「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	93.0%	95.4%	1.00		
341 三重県営業本部の展開	県民指標	三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	45.0%	52.5%	1.00	B	158
	活動指標	営業本部活動回数(累計)	100回	233回	1.00		
		三重の応援団など三重県を応援する三重県ファン数(累計)	250人	105人	0.42		
342 観光産業の振興	県民指標	観光消費額の伸び率	116	集計中	未確定	B	830
	活動指標	観光レクリエーション入込客数	3,650万人	3,787万人	1.00		
		県内の外国人延べ宿泊者数	100,000人	94,140人 (暫定値)	0.94		
		リピート意向率	82.0%	集計中	未確定		
343 国際戦略の推進	県民指標	海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	5件	15件	1.00	B	86
	活動指標	みえ国際協力大使数(累計)	140人	142人	1.00		
		新たに連携構築を行った国際的なネットワークの数(累計)	1件	1件	1.00		
		観光における海外自治体等との連携事業数(累計)	2件	3件	1.00		

## (2)改善・注力一口コメント

施 策 名	
改善・注力一口コメント	
321	<p>三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進</p> <p>「みえ産業振興戦略」について、地域の成長戦略としての実効性が担保されるよう職員による企業訪問やその時々々の経済情勢等を踏まえて、ローリング(更新・改訂)を行っていきます。 今後の企業誘致活動においては、「マイルージ制度」による立地企業への再投資や、県外からの新たな投資の呼び込みに加え、「マザー工場化」の促進、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいきます。 「みえライフイノベーション総合特区」については、国の財政的支援や規制緩和の早期実現を図り、総合特区の取組を強力に推進していきます。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
322	<p>ものづくり三重の推進</p> <p>海外展開拠点(ビジネス・サポートデスク)について、日本貿易振興機構(JETRO)他の関連支援機関と連携したサポート態勢をより一層充実・強化し、県内企業のニーズの把握に努め、海外政府関係機関や試験研究機関とのネットワークを、県内企業の販路の拡大や海外企業・試験研究機関等との具体的な業務提携などに結びつけていくコーディネート機能の強化に取り組めます。 また、県内中小企業の課題を解決し付加価値を向上させていくため、ものづくり技術基盤の開発、新たな市場開拓につながる改良開発型の技術開発に加え、ニーズの高い中小企業の予備的な研究としての「可能性試験」の3段階で企業の段階・業態に応じたきめ細かな支援に取り組めます。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
323	<p>地域の価値と魅力を生かした産業の振興</p> <p>首都圏や県内におけるデザイナー等の専門家とのマッチングや商品開発のための具体的な仕組みづくりを進め、県内地域資源関連産業の価値創造型の産業への転換を進めます。例えば、新たに首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による三重の若手経営者と首都圏の企業家との出会いの場の構築など人的ネットワークづくりに取り組めます。 また、サービス産業の高付加価値化を促進するため、QCサークル活動等で経験やノウハウを持つ製造業と連携して地域別等の勉強会を開催し、課題と成果をネットワーク化し、優良事例や改善手法の共有を通じて実践とPDCAを支援する体制づくりをめざします。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
324	<p>中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興</p> <p>県研究機関内に連携担当を配置し、共同研究の前段階となる県内企業の課題抽出後の連携担当による情報共有、現場派遣型技術支援や、技術開発等の可能性試験を実施することにより、研究プロジェクト(共同研究)による課題解決の向上につなげていきます。 また、地域資源を活用した技術開発については、多様な主体と連携して研究会活動を進め、技術開発、試作開発を共同研究などによって支援し、ブランド力強化に向けた新商品の開発につなげていきます。 さらに、自動車の軽量化技術に関する取組については、出前商談会での技術提案に向けた県内企業の独自技術開発を支援するとともに、大手企業との商取引への新規参入を促します。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
325	<p>新しいエネルギー社会の構築</p> <p>産学官連携による「スマートライフ推進協議会」のもと多様な研究会等が設置されていることから、新たなビジネスモデルや社会モデルを創出していくためのアイデアや課題を協議するために、関係者の連携と横断的な取組に努めます。 具体的には、次世代のエネルギー資源に関連する地域活性化の取組方策の検討に当たっては、市町や利害関係者等の協力体制が重要であることから、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を起点に、関係者の連携と横断的な取組に努めます。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
331	<p>雇用への支援と職業能力開発</p> <p>若者の雇用支援については、雇用創造懇話会の議論を基に、未就職卒業生、正社員を希望する非正規就労者、自立が困難な若年無業者等が持つ多様な課題を解決できるよう支援内容の見直しを進め、就職件数の増加につなげていきます。 障がい者の雇用支援については、社会全体の障がい者に対する理解と雇用の場の確保にも資するモデル店舗の運営方法等について検討し、実現に向けての課題整理を行います。 働く意欲のある女性の就労支援については、相談事業などにより就労ニーズを的確に把握し、企業に共有していくことで、雇用創出につなげていきます。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>
332	<p>働き続けることができる環境づくり</p> <p>労働団体や使用者団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組むことの効果や取組事例の啓発を行うことで、取組企業の拡大を図るとともに、『男女がいきいきと働いている企業』認証制度に多様な業種から申請されるよう申請書類の見直しや優れた取組の周知方法の充実を図り、いきいきと働き続けることができる企業を増やしていきます。</p> <p>主担当部局 雇用経済部</p>

施 策 名	
改善・注力カーコメント	
341 三重県営業本部の展開	主担当部局 雇用経済部
<p>首都圏における営業活動を総合的に進めるため東京日本橋に設置することとした「首都圏営業拠点」について、オープンに向けて準備を進めています。また、日本橋近隣の店舗や企業を始め、三重ゆかりの店舗や企業等と連携し、首都圏全体で面的な情報発信が展開できるよう、ネットワークづくりを進めています。</p> <p>また、関西圏においては、関西事務所を中心として、兵庫県や京都府を含めた関西全域への食や観光など三重の魅力について営業を展開し、また、ネットワークや情報発信力の拡充、販路拡大や観光誘客の取組を強化し、「関西営業戦略」(仮称)の策定につなげます。</p>	
342 観光産業の振興	主担当部局 雇用経済部観光・国際局
<p>国内誘客については、「三重県観光キャンペーン」を官民一体となって集中的に取り組み、「三重県の認知度向上」「周遊性・滞在性の向上」「県民の観光行動の促進」「三重ファン・リピーターの増加」を通じて、遷宮後も観光入込客数や観光消費額を維持することをめざします。</p> <p>海外誘客については、5月に志摩市で開催される「日台観光サミット」のチャンスを活用し、台湾旅行会社と連携して、持続的な送客がなされる取組を実施します。</p> <p>「忍者」や「海女」など、世界に誇る三重県独自の観光素材を活用し、首都圏等における知名度向上を図ります。</p>	
343 国際戦略の推進	主担当部局 雇用経済部観光・国際局
<p>国際戦略については、対象国や対象事業を絞り込んで取り組みます。また、「みえ産業振興戦略」アドバイザーボードなどで、議論を重ね、三重県がめざすべき海外展開の方針を明確にし、産学官で総合力を持って対応できるようにします。</p> <p>外国人誘客については、単に観光客を対象とする観光誘客のみならず、産業や物産と一体となって三重の魅力を総合的にPRし、ビジネス客も含めた外国人来県者全体の増加をめざします。</p> <p>台湾との交流についても、観光のみならず産業面においても持続的な連携を図っていきます。</p>	

(3) 施策評価表

施策 3 2 1

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強いで多様な産業集積につながっています。

平成 27 年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	新たな企業誘致制度の構築等を行いました。が、県民指標の目標値及び企業誘致の推進に関する活動指標の目標値が未達成であることから、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資額（累計）	—	330 億円 160 億円	0.48	660 億円	1,320 億円

目標項目の説明と平成 25 年度目標値の考え方

目標項目の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計
25 年度目標値の考え方	県内における活発な事業展開を示す指標であることから、24 年度と同額の目標値としました

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 国内外の企業誘致の推進（雇用経済部）	企業誘致件数（累計）	—	40 件 26 件	0.65	80 件	160 件
		—	3 件 3 件	1.00	8 件	18 件
32102 クリーンエネルギーバレー構想*の推進（雇用経済部）	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数（累計）	—	3 件 3 件	1.00	8 件	18 件
		—	3 件	1.00	8 件	18 件

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）		16件	1.00	24件	40件
		9件	18件			
32104 国内外のネットワークづくり（雇用経済部）	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）		3件	1.00	6件	12件
		—	3件			

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,360	2,115	2,094		
概算人件費		261			
（配置人員）		（29人）			

### 平成24年度の取組概要

- 平成24年7月、「みえ産業振興戦略\*」を策定し、その戦略の具現化に向けた取組を推進。また、戦略策定後も「アドバイザーボード\*」を設置（2回開催）し、具現化に向けた取組の評価に加え、「みえ産業振興戦略」の更新・改訂（ローリング）を開始
- 本県の地域特性、産業特性を踏まえて、今後の成長産業として期待されている「環境・エネルギー関連分野」の育成・集積を図ることをねらいとする「みえグリーンイノベーション構想\*」を、平成25年3月に策定
- クリーンエネルギー、ライフイノベーション等の成長性のある産業や、外資系企業等の誘致活動を実施（企業訪問実績：696件）するとともに、「操業するなら、三重県で！」とする新たな企業投資促進制度を、平成25年3月に取りまとめ
- 県内産業の振興をはかるため、企業と幅広いネットワークを持つ金融機関と協定を締結（3銀行、6信金）するとともに、上記協定に基づく民間のノウハウを生かした投資セミナーの開催（1回、12月4日、大阪にて開催、107社参加）
- 企業、大学、経済団体、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を平成24年10月1日に設立し、①環境・エネルギー関連産業の育成及び集積を目的とした「グリーンイノベーション推進部会」、②地域資源を生かした新エネルギーの導入促進を目的とした「新エネルギー導入部会」、③環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりを目的とした「地域モデル検討部会」の3部会において、具体的テーマを設定して研究会やプロジェクト検討会を立ち上げて、取組を実施
- 「グリーンイノベーション推進部会」では、企業ネットワークの構築と県内企業の技術・シーズの掘り起こしを目的とした「エネルギー関連技術研究会」（平成24年7月20日設置）を2回開催するとともに、同研究会のもと、4つの分科会（燃料電池、太陽光エネルギー利用、二次電池、システムの関連技術分科会）を開催し（計7回）、県内中小企業とエネルギーに関する共同研究開発を実施（創エネ：2件、蓄エネ：1件）
- 高度部材イノベーションセンター\*（AMIC）などを拠点として、産業界と連携して高度部材にかかる研究開発を推進、「太陽光発電関連技術の研究開発」では10社、「全固体ポリマーリチウム二次電池」の実用化を推進する協議会では12社が参画するなど、全体では113社がクリーンエネルギー関連分野の研究開発にかかるネットワークに参画し、新しい研究開発の取組方向を模索



- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）では、最新技術動向や研究シーズの提供を行うAMICセミナー（6回）やAMICサロン（8回）を開催するなど、川上産業と川下産業\*の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発（16プロジェクト）のコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などの取組を展開
- ・ 地域資源を活用した医薬品等や、医療・福祉等の現場のニーズに基づいた医療・福祉機器等の製品化を進める企業等に対して、試作品の製作や改良の助言、補助金交付等に向けた総合的支援を行うとともに、異業種分野から本分野への参入を支援（製品開発取組件数：9件）
- ・ メディカルバレーの推進母体である代表者会議やフォーラム等により、産学官民の連携体制を充実（フォーラム開催日：1月30日、参加者：163名）、総合的な情報発信により効果的な活動PRを行う（メールマガジン発行27回）とともに、研究会や技術支援等のサポーターの派遣により、医療・健康・福祉関連企業の研究開発、製品開発を支援（研究会：12研究会を設置、延べ44回活動、サポーター派遣41回）
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」を部局横断的に推進するため、知事を本部長とする推進本部を平成24年10月に設置

#### 平成24年度の成果と残された課題（評価結果）

- ・ 平成24年度の企業誘致件数は26件と低迷、特に外資系企業の誘致については目標の1件を達成することが出来ませんでした。従来の地域における企業誘致活動を転換し、企業の国内外での操業環境の変化を的確に捉え、より戦略的な企業誘致を展開していく必要があります。
- ・ 企業などと幅広いネットワークを持つ金融機関等と連携し、企業訪問や投資セミナーを開催しましたが、引き続きこれらの取組を進めていくことに加え、今後は、首都圏営業拠点\*なども活用した企業経営者とのネットワークの構築にも取り組んでいく必要があります。
- ・ 平成24年度に策定した「みえグリーンイノベーション構想」を着実に進め、環境・エネルギー関連産業の集積と育成につなげていく必要があります。そのためには、企業をはじめより多くの関係者を巻き込み、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- ・ 中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて中小企業の同分野への進出を促していくことが必要です。
- ・ 本県の産業特性等を生かして、バイオマスによる新たな産業創生をめざすため、バイオリファイナリー\*（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）に着目した取組を進めていく必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）では、産業界と連携して高度部材\*にかかる研究開発の新たな方向性を模索することに加え、ものづくり中小企業の生産活動や研究開発に対して技術的なアドバイスを行ったほか、提携や取引が行える企業や研究機関への橋渡し、競争的資金の情報や獲得の支援等を行いました。今後、さらなる研究開発を推進していくために、産学官連携による研究会の立ち上げや、共同研究フォーメーションの構築などに取り組んでいくとともに、県研究機関と、より緊密に連携して県内中小企業の取組を支援していく必要があります。
- ・ 平成24年7月に「みえライフイノベーション総合特区」が国の指定を受け、11月には利子補給制度を盛り込んだ「みえライフイノベーション総合特区計画」が国に認定されました。今後は特区制度を活用し、国の支援を受けて整備をめざす統合型医療情報データベース（医療情報DB）と7研究開発支援拠点（みえライフイノベーション推進センター：Mi e L I P）により、県内企業等の

研究開発、製品開発力を高めることが必要です。また、県が産学官民関係組織と連携してMie LIPの活動を支援するとともに、本特区への国内外の企業等の参画を促進していくことが必要です。

- 医薬品や医療機器等の製品開発に取り組む企業等に対し総合的な支援を行うことにより、試作品等が開発されるなど、県内で次々に製品が生み出される「イノベーション」を起こす機運の醸成が進みました。引き続き、製品開発の意欲の高い企業等に支援するとともに、将来を見据え、新たな産業の創出の取組を進めることが必要です。

### 平成 25 年度の改善のポイントと取組方向

- 「みえ産業振興戦略」の更新・改訂（ローリング）については、従来のローリングではなく、「みえ産業振興戦略」アドバイザーボードでの有識者の知恵や知識をもらうとともに、国の新たな産業戦略の動向を踏まえながら、リニューアルしていきます。
- 今後の企業誘致活動においては、「マイルージ制度\*」による立地済企業の再投資や、県外からの新たな投資の呼び込みに加え、「マザー工場化\*」の促進、さらには、従来訪問を行ってこなかった「サービス産業」の誘致にも取り組んでいくこととします。その際、引き続き、金融機関等との連携による企業訪問や投資セミナーなどを行っていくことに加え、首都圏営業拠点なども活用し、企業毎に当該企業の関連企業も含めて、知事との懇談会を開催するなどし、企業経営者との強いネットワークを構築していきます。また、県外からの新たな企業誘致にも果敢に挑戦していくこととし、そのための積極的、集中的な県外における企業誘致活動を展開していきます。
- 立地済企業の国際競争力強化や県内外からの新たな投資を促進していくため、企業のイノベーションを推進するとともに、企業の現場ニーズを踏まえた規制緩和等を働きかけるなど、高コスト構造を是正し、自由で円滑な事業環境を整備していきます。
- 外資系企業の誘致については、在日大使館・外国商工会議所等ネットワークを活用し、国内外の外資系企業に対し県内操業環境の定期的な情報発信を行うとともに、県内外資系企業の動向把握に努めるなどにより、県内投資の促進に取り組みます。
- 企業誘致を効果的に展開していくため、さらには、三重県の強みである産業集積を進化させていくためにも、職員自らの「企業 1,000 社訪問」を通じて、県内の産業構造を企業個別の活動から分析（企業診断）していきます。また、これらの分析結果なども踏まえ、「みえ産業振興戦略」アドバイザーボードにおいて、戦略の更新・改訂（ローリング）を行っていくことに加え、時機を捉え、政府に対して地域からの実感を踏まえた具体的な提案を行っていただけるようボードの運営を行います。
- 「みえグリーンイノベーション構想」により、産官学連携の交流・連携の場を設け、プロジェクト化に向けたネットワークづくりを行います。このネットワークの中で、三重県の地域特性・産業特性を生かし、県域を越えた広域連携をも視野に入れたオープンイノベーションを推進・加速させ、研究開発の促進・販路拡大・市場拡大につなげることにより、関連産業の育成と集積を図るとともに、多様な産業の育成に取り組んでいきます。併せて、三重県の地域資源を生かしつつ、さまざまな主体の参画によって太陽光発電、風力発電、中小規模水力発電、木質バイオマスの利用等の新エネルギーの導入や、省エネルギーを推進することにより、地域における安全で安心なエネルギーの創出につなげます。また、将来実用化が期待されている次世代のエネルギー資源に関連する地域活性化の取組方策を検討します。
- 企業、大学等の産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核とし、「グリーンイノベーション推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを運営し、産業特性や地域特性など本県の強みを生かし、環境・エネルギー技術に加え、IT技術

を活用したビジネスモデルや社会モデルの提案にも挑戦し、幅の広い新たなビジネスの創出を図ります。

- ・ 高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会（仮称）」を設立し、みえ発の研究開発プロジェクトに挑戦していきます。
- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）については、国内外の大学等研究機関との連携を進め、高度部材をテーマとした産業界との共同研究や製品の耐久性評価などを通じ、産学官連携の結節点としての役割を高めます。さらに、いわゆる中小企業者の「町医者」的な存在として活動していく県工業研究所の駐在を設け、AMICのネットワークやコーディネート機能を相互に連携させて、中小企業の技術的支援に取り組んでいきます。
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」については、国との協議を進め、財政的支援や規制緩和の早期実現を図り、県内の産学官民が連携して、医療情報DBの構築やMi e L I Pの整備・運営などに取り組みます。
- ・ 本特区への国内外の多くの企業等の参画を促すため、国内の大学、企業等の訪問など戦略的PR活動を行うとともに、県内の産学官民が連携して、海外の大学、企業等を訪問するなど海外との連携を図ることで総合特区の基盤の充実・強化を図ります。
- ・ 医薬品や医療機器等の開発、新たな産業化の可能性調査など総合特区促進プロジェクト事業に取り組み、製品開発や製品化の促進を図るとともに、新産業の創出を図ります。

#### 特に注力するポイント(平成25年度)

【雇用経済部 雇用経済企画総括監 村上 亘 電話：059-224-2414】

- ・ 「みえ産業振興戦略」については、地域の成長戦略としての実効性が担保されるよう、職員による企業訪問やその時々を経済情勢等をふまえて、更新・改訂（ローリング）を行っていきます。
- ・ 県内企業の競争力を高めるため、新たに創設した企業投資促進制度のもと、マイレージ制度を活用し、成長が見込まれる分野や地域経済への波及効果の高いサービス産業の誘致などを推進します。
- ・ AMIC等において産学官連携による共同研究等に取り組むことにより、県内企業による新分野への新たな製品・サービスへの事業展開を促進するための基盤整備を進めます。
- ・ 「みえライフイノベーション総合特区」については、国の財政的支援や規制緩和の早期実現を図り、総合特区の取組を強力に推進していきます。



## 施策322

## ものづくり三重の推進

【主担当部局：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

### 平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業<sup>(注)15</sup>として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	多くの県内ものづくり企業が課題解決に取り組み、県民指標並びに活動指標の全ての目標値を達成することができたため、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

### 県民指標

目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	100 (22年)	103 (23年) 117 (速報値) (23年)	1.00	106 (24年)	112 (26年)

#### 目標項目の説明と平成25年度目標値の考え方

目標項目の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）
25年度目標値の考え方	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めていくことにより、年平均3%の伸びを目標値として設定しました。

### 活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 海外事業展開の促進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（累計）	—	10社	1.00	20社	40社
		—	10社		—	—
32202 中小企業の基盤技術の高度化（雇用経済部）	経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）	—	25社	1.00	50社	100社
		—	32社		—	—

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 新分野展開・市場開拓への支援（雇用経済部）	販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）		50件	1.00	100件	200件
		—	73件			
32204 産業技術人材の育成と確保（雇用経済部）	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		100人	1.00	200人	400人
		—	153人			

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	470	391	326		
概算人件費		307			
（配置人員）		（34人）			

### 平成24年度の取組概要

- ・ 県内中小企業の海外展開を促進していくため、中国及びアセアン諸国での県内企業の事業展開を支援する海外展開拠点（ビジネス・サポートデスク）を中国・上海、タイ・バンコク及び県内に設置
- ・ 平成24年5月、中国商務部主催の「第1回中国（北京）国際サービス貿易交易会」の日本ブース内に、県内企業等6者と共同で出展するとともに、ジャパン・デーのレセプションにおいて、忍者パフォーマンスや海女文化の紹介、県の食材などを提供し、三重県の「産業・観光・文化」をアピール
- ・ 平成24年7月、台湾政府経済部台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で産業連携に関する覚書（MOU）を締結
- ・ 平成24年8月に「日台企業連携訪日団」が来県し、県内企業を視察するとともに日台企業連携セミナー及び交流会を開催
- ・ 平成24年9月に、企業26社で構成される「三重県中国（上海）販路開拓ミッション団」を結成して、「日中ものづくり商談会@上海2012」への出展や中国現地大手日系企業等との展示商談会等を実施
- ・ 平成24年9月、知事を団長に、三重大学、県内企業及び企業団体等で構成される「三重県タイ販路開拓ミッション団」を結成して訪タイし、県内企業の商談機会の創出を行うとともに、工業大臣及びタイ投資委員会（BOI）長官と意見交換を行った結果、本県とBOIとの間で産業連携の覚書（MOU）を締結することで概ね合意
- ・ 平成25年2月、台北駐日経済文化代表処代表が来県され、「リーディング産業展みえ2013」にて、日台産業の今後の連携について講演会を開催
- ・ 平成25年2月の「リーディング産業展みえ2013」において、タイ投資委員会（BOI）大阪事務所のブースを設け、県内企業への個別相談会を実施するとともに、BOI大阪事務所所長によるセミナーを開催
- ・ 平成24年11月、ドイツのNRW州経済ミッション団が来県し、日独環境エネルギービジネスシンポジウムを開催するとともに、参加者間の交流、ディスカッションを実施
- ・ 平成25年1月、三重大学と連携し、ヨーロッパで中小企業等の技術開発や事業化支援を行うスイスのCSEM社のサテライトオフィスを、三重大学地域戦略センター内（CSEM-三重連携オフ

イス)に誘致

- ・ 県内中小企業がオンリーワン型企業をめざしていくことを促進するため、県研究機関とも連携し、ものづくり基盤技術の開発や、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を支援
- ・ 優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、試作品の開発、大学等との共同研究、海外の販路開拓、さらには、県内外の企業グループとの連携などに取り組むことを支援(新規3者、継続3者)
- ・ 県内ものづくり中小企業の新技术・新製品等を、大企業など川下企業\*の製造拠点あるいは研究開発拠点において、直接アピール・意見交換を行う展示会・面談会等(出前商談会等)を11回開催
- ・ 出前商談会等には、延べ253社の県内ものづくり中小企業等が参加し、2,800人を超える川下企業の開発・購買担当者等が来場。また、出前商談会等をきっかけとして、384件の新たな商談等が開始され、このうち、既に11件(平成25年3月末現在)の新たな取引が成立
- ・ 平成25年2月13日、14日に、四日市ドームにて「リーディング産業展みえ2013」を開催したところ、200者の出展を得て、3,937名の来場者があり、開催期間中に722件の商談が行われ、出展者全体で計62件の取引が成立
- ・ 県内ものづくり中小企業の新たな連携を模索し、「三重県・北海道」産業連携推進会議を設置、現在、北海道十勝地域の農家と農商工連携など具体的なプロジェクトを構築中
- ・ 産業技術人材を育成するため、産学官連携による「技術者基礎技術講座」等を開催(5講座)。うち1講座は、北勢、中勢、南勢地区の中核的企業に委託し、各地区で実施(153名受講)
- ・ 中小企業の中核人材となり得る優秀な若手人材の確保に向け、企業の価値の「可視化」を促進するため、企業の魅力をわかりやすく伝える映像を制作(8社)。また、三重県中小企業団体中央会が国の補助を受け実施した「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」に協力・支援

#### 平成24年度の成果と残された課題(評価結果)

- ・ 海外展開拠点(ビジネス・サポートデスク)では、活動開始当初はメールによる情報提供をはじめ情報セミナーを開催するなど、サポートデスクの存在を周知すること、平成24年9月後半以降については、尖閣諸島問題を踏まえた中国経済の現地動向などを県内企業へ情報提供するとともに、各種イベント併せた個別相談、展示商談会などによる県内企業の販路開拓支援を実施しました。今後は、「足で稼いだ現地の生の情報がほしい」、「現地で困ったときの駆け込み寺であってほしい」など、サポートデスク活用企業の声も踏まえた取組を展開していくことが必要です。
- ・ MOUを締結した台日産業連携推進オフィス(TJPO)や行政院全球招商聯合服務中心(インベスト台湾サービスセンター)、タイ投資委員会(BOI)などと県とのネットワークを通じて、県内企業が現地及び県内で海外政府機関から個別相談や情報提供などのサポートを受ける体制を構築することができました。
- ・ 海外展開拠点(ビジネス・サポートデスク)や「CSEM-三重連携オフィス」などを活用して、県と海外政府関係機関や試験研究機関とのネットワークが県内企業の販路の拡大や海外企業・試験研究機関等との業務提携などに結びつく案件を増やしていく必要があります。
- ・ 中小企業は、業態や取り組む内容・課題が異なることから支援には細かな対応が必要なため、メイド・イン・三重ものづくり推進事業などにおいて、研究機関と支援機関が連携して企業それぞれの段階に応じた取組を支援していくことが必要です。
- ・ 国の平成24年度補正予算において、ものづくり中小企業・小規模事業者の試作開発等を支援する制度が創設されたことから、当該制度等を有効に活用することにより、今後も引き続き中小企業のそれぞれの発展段階に応じ、よりきめ細やかな支援制度を構築し、事業展開を行っていく必要があります。

- ・これまで県内に結成された7つの中小企業連携体に対し、試作品の開発などを支援してきたところ、グループとしての受注実績があがり、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につながる成果が出てきているところですが、組織体制の整備と受注拡大への取組をさらに促し、活動の自立化、継続化を図る必要があります。
- ・出前商談会等の開催により、川下企業と県内企業が、技術・製品開発に関する意見交換を直接行い、川下企業とのネットワークの構築や技術ニーズ等の把握を進めるとともに、多くの具体的な商談が開始され、この中から新たな取引の成立も生まれました。一方で、商談がスムーズに進んでいない案件や取引成約に至らなかった案件も見受けられることから、その理由を把握・整理し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行う必要があります。
- ・県内中小企業の有する技術・製品は多様であり、今まで取引のない異業種分野にも応用が可能なことから、多様な分野の川下企業での出前商談会等の開催に向けて取り組むとともに、より効果的なマッチングや商談の開始につながるよう、出前商談会等の設定・運営方法などを検討する必要があります。
- ・「三重県・北海道」連携推進会議においては、十勝地域を中心に（十勝ラウンド）、北海道の農家と県内ものづくり中小企業の連携を模索しているところですが、当該地域でのプロジェクトを構築していくことに加え、他の地域における連携へと拡大していくことも必要です。
- ・平成24年度のリーディング産業展は、従来の方針を見直し、企業間の商談創出を重視した企画内容に変更した結果、昨年度より大幅に商談件数が増加し、販路開拓や新商品開発に向けた新たな連携など、今後の展開につながる機会を提供することができましたが、今後さらに、川下企業の来場及び出展企業との面談を促進し、商談の質・量ともに拡大・充実を図る必要があります。
- ・中小企業等の人材の確保・育成については、大学等と連携した「技術者基礎技術講座」等を開催（4講座）するとともに、北勢、中勢、南勢地区の中核的企業と連携した講座（153名参加）も実施しました。さらに、中小企業への若年者人材の確保に向け、企業の魅力をわかりやすく伝える映像を制作（8社）するとともに、三重県中小企業団体中央会とも連携し、国の「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を実施、大学生約1,000人が参画し、実際に35名の学生の就労に結びつきました。

#### 平成25年度の改善のポイントと取組方向

- ・海外展開拠点（ビジネス・サポートデスク）については、県内企業への現地情報の提供、個別相談、商談機会創出の支援という活動を実施していく際、多種多様なネットワークを活用して「現地でしか入手できない生の情報」を充実していくこととし、県内企業の業種・業態や海外展開の経験度合いなどにきめ細かく対応したサポートを行っていきます。さらに、日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業基盤整備機構、三重県産業支援センター、三重県工業研究所等関連支援機関や大学等と連携して、技術的な支援や国事業の活用による、サポート体制のより一層の充実・強化に取り組みます。
- ・海外現地の企業団体や研究機関、国内外の専門家などとの新たなネットワークの構築を図り、海外展開拠点のバックヤード機能とも言える「情報収集」及び「ネットワーク構築」の充実を図っていきます。
- ・県内中小企業の課題を解決し、商品開発につなげていくため、国のものづくり中小企業・小規模事業者による試作開発等の支援制度を有効に活用するとともに、県においても、県研究機関と産業支援機関が連携し、ものづくり技術基盤の開発、新たな市場開拓につながる改良開発型の技術開発に加え、ニーズの高い中小企業の予備的な研究としての「可能性試験」の3段階で企業の段階・業態



に応じた支援に取り組みます。

- ・ 中小企業連携体の自立化に向けた活動支援のため、市町の支援機関との一層の連携を図るとともに、県内中小企業による地域を超えた交流に取り組んでいる全国的な中小企業連携体との連携も促進します。
- ・ 出前商談会等において明らかになった参加企業の技術課題等について、工業研究所が中心となりの確な支援を行い、商談の進捗を促進させるとともに、当該川下企業への再提案や他の川下企業への提案等のチャレンジを支援します。
- ・ 県内ものづくり中小企業や農家などの新たな連携を模索していくため、北海道をはじめ、他の地域においてもローカル・トゥ・ローカル\*の取組を進めていきます。
- ・ リーディング産業展は、商談機会の創出を重視した「B to B 中心の産業展」という基本的な方向性は継続しつつ、出展企業の要望を踏まえて、開催時期や効果的な運営方法等を検討します。また、事前予約型商談会の開催や来場促進に向けた仕組みづくりなどを早期に検討・決定し、より効果的なマッチング支援を進めます。
- ・ 産業人材育成については、講座にかかる広報を見直すとともに、内容、カリキュラムについて、企業からのヒアリング等を適宜行い、ニーズを反映し、より効果的な講座を実施していきます。
- ・ 中小企業の人材確保・定着支援のため、三重県中小企業団体中央会と連携し、三重県事業との相乗効果を図りつつ、大学等やハローワーク等との連携をより一層緊密にするとともに、より多くの学生と中小企業との出会いの場の創出を通じて内定者の増につなげていきます。

**特に注力するポイント(平成 25 年度)【雇用経済部 副部長 佐伯 雅司 電話:059-224-2414】**

- ・ 海外展開拠点(ビジネス・サポートデスク)のよりきめ細かなPRに努めるとともに、JETRO、中小企業基盤整備機構、三重県産業支援センター等の関連支援機関と連携して、サポート態勢のより一層の充実・強化に取り組みます。
- ・ 県内企業のニーズを的確に把握し、海外政府関係機関や試験研究機関とのネットワークを、県内企業の販路の拡大や海外企業・試験研究機関等との具体的な業務提携などに結びつけていくためコーディネート機能の強化に取り組みます。
- ・ 県内中小企業の課題を解決し付加価値を向上させていくため、国のものづくり中小企業・小規模事業者による試作開発等の支援制度を有効に活用するとともに、県においても、県研究機関と産業支援機関が連携し、ものづくり技術基盤の開発、新たな市場開拓につながる改良開発型の技術開発に加え、ニーズの高い中小企業の予備的な研究としての「可能性試験」の3段階で企業の段階・業態に応じた支援に取り組みます。
- ・ 多様な分野の川下企業のニーズを把握して、出前商談会等が開催できる新たな川下企業を発掘し、多様な分野における出前商談会等の開催をめざすとともに、県内企業に対し川下企業のニーズ・製品・加工方法等の情報を事前に提供するなどして、さらに効果的に出前商談会等の設定・運営を図ります。



施策 3 2 3

地域の価値と魅力を生かした産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

平成 27 年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、さまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を下回りましたが、地域資源等を活用した新たな事業展開に取り組み、4 つの活動指標のうち 3 つの指標は目標値を達成していることから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域資源活用 関連産業の製 造品出荷額等 の伸び率	/	103 (23 年)	0.97	106 (24 年)	112 (26 年)
	100	100 (推計値)		/	/

目標項目の説明と平成 25 年度目標値の考え方

目標項目 の説明	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成 23 年（平成 22 年実績数値）を 100 とした場合の伸び率（経済産業省「工業統計調査」）
25 年度目標 値の考え方	県内の事業者等が地域の資源など価値や魅力を活用して産業の活性化に取り組むことを推進していくことにより、年平均 3% の伸びを目標値として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発し、売につながった企業数（累計）	/	10 社	1.00	20 社	40 社
		—	11 社		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度		25年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32302 新たなビジネスの創出等の促進（雇用経済部）	新しい商品・サービス等の創出件数（累計）		10件	1.00	20件	40件
		—	10件			
32303 地域の特性に応じた商業の振興（雇用経済部）	商業活性化の取組により集客増や収益向上に結びついた事業者等の数（累計）		3者	1.00	6者	12者
		—	3者			
32304 経営基盤の強化（雇用経済部）	商工業団体等の支援により新たな事業展開に至った件数（累計）		160件	0.97	320件	650件
		—	155件			

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	4,968	4,775	4,411		
概算人件費		316			
（配置人員）		（35人）			

#### 平成24年度の取組概要

- ・ 県内外の集客拠点における販売につなげるため、地域資源活用事業者を対象に、首都圏で活躍するデザイナーやシェフ、ジャーナリスト等による販路開拓アドバイスを実施（27事業者）
- ・ 御在所サービスエリアや鳥羽一番街など、県内集客拠点と連携しテスト販売や実演販売（31事業者、60品目）、地域の食材を使った新たなメニューの提供を行い、地域資源の魅力を発信
- ・ 海外に向けて伝統産業・地場産業の魅力を総合的に提案する事業者をデザイナー・クリエイターと連携し、支援する「グローバルビジネス創出促進事業費補助金」において、2事業者の取組を支援。そのうち地場産業の1事業者がブラジルでの展示会に出展し、海外販路開拓に成功
- ・ サービス事業者等にサービスの生産性向上のヒントをつかんでいただくために、サービス産業の生産性向上セミナーを開催（参加者数115名）
- ・ 顧客と従業員の満足度向上を実現する経営を推進するため、おもてなし経営推進フォーラム（参加者数190名）を開催
- ・ 創業志望者や新事業展開をめざす中小企業を対象にビジネスプランコンテストを開催し、ブラッシュアップ講座等を経て5件の優秀プランを選定し、支援
- ・ 次世代を担う経営者や後継者の育成をめざし、三重大と連携して「MIE経営者育成道場」を開催し実践講座等を経て5件の優秀プランを選定し、支援
- ・ 経営革新に取り組む意欲ある企業等に対する支援を行い、経営革新計画52件を承認
- ・ 依然として厳しい経営環境にある中小企業の経営の安定をはかるため、セーフティネット資金（1,570件、融資額396.5億円）を実施
- ・ 創業など中小企業の前向きな取組を支援するため、創業・再挑戦アシスト資金（120件、融資額6.5億円）や産業活性化推進資金（8件、融資額1.4億円）を実施
- ・ 行政をはじめ、地域住民や事業者等さまざまな主体が連携し、中心市街地や商店街等の活性化に向けて共に活動するための話し合い等の取組を、県内4カ所（津市、亀山市、松阪市、四日市市）で

## 実施

- ・ 商工団体と連携し、経営指導員等が融資をはじめ、労務、税務等経営全般に対する基礎的支援を行うとともに、専門家の活用を図りながら、経営革新計画の承認支援、新商品等の開発等の専門的支援を実施

## 平成 24 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ・ 県内の地域資源を活用した事業者の新商品開発等を、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」（31 件）や、「みえ農商工連携推進ファンド」（9 件）などを通じて支援しました。今後、より多くの県内事業者が、特色ある地域資源を活用した取組を展開していくことが出来るよう、ファンドを効果的に活用していく必要があります。
- ・ 地域連携促進フォーラム開催や「御在所サービスエリア」での販売促進の取組、デザイナー等を活用した販路開拓アドバイスの実施を通じて、地域資源関連事業者の商品開発や販路開拓に関する意欲の向上が図られました。今後、さらに取組が進むよう、県内外の専門家との連携機会の創出や、県内集客拠点や首都圏営業拠点等を活用した商品開発や商品ブラッシュアップ支援などの環境整備を進める必要があります。
- ・ 伝統産業・地場産業事業者等との意見交換等を実施する中で上げられた「デザイナー等との連携の方法がわからない」、「県内ではデザイナー等との出会いの場が少ない」、「海外に販路を求めたいが進め方がわからない」という意見を受け、伝統産業・地場産業事業者と県内外のデザイナー等のお互いが納得する効果的なマッチングの機会を創出し、それらの連携により革新的なデザインによる商品企画及び海外を見据えた販路開拓を行う仕組みづくりが必要となっています。
- ・ 中小・小規模事業者の販売や収益向上のため、県外から多くの観光客が訪れる神宮式年遷宮を好機と捉え、県内集客拠点を活用し、商品のテスト販売や顧客を明確にしたブラッシュアップを行うなど情報発信や販路開拓を支援していく必要があります。
- ・ 「みえ産業振興戦略\*」においてもサービス産業（非製造業）とものづくり産業（製造業）は産業の両輪であるとしていることから、サービス産業の生産性向上セミナーを開催し、生産性向上に対する事業者の関心が高まりました。今後は具体的な改善活動につなげていくことが必要です。
- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスを創出し、地域中小企業の雇用の維持・創出に結びつけていくために、中小企業の新事業展開等をビジネスプラン段階から支援し、15 件のプランのブラッシュアップを行うとともに、10 件の事業化や事業拡大を支援しました。今後は、国や民間等の資金的支援が充実してきたことから、助成金等による支援ではなく、更なる事業拡大や事業継続に重要となってくる経営者の人脈づくりやビジネスマッチング、ネットワーク構築等の取組を支援していく必要があります。
- ・ 中小企業の企業力を向上するために、経営革新計画を立案するメリット（新事業展開の可視化、専門家による経営診断など）や計画承認後の支援内容等を周知するなど経営革新に取り組む気運を醸成し、自発的な挑戦の促進を図る必要があります。
- ・ 市町をはじめ、住民や商業者等さまざまな主体による商業活性化に向けた話し合いの場づくりとして「まちゼミ」等の取組を進めてきたことにより、商店街等の重要性を再認識し、まちの魅力発見を行うなど、共に取り組む気運の醸成や商店主による魅力ある店づくりに向けた意識改革等の動きが出てきました。しかし、商店街等の活性化に向けては、新たな消費の掘り起こしや、個店と住民（顧客）及び商店主同士のネットワーク化を進めることに加え、商店街等の受益者を考えた際、例えば高齢者が必要とする行政機関、病院、福祉施設等の基盤的な機能が容易に訪れうる場所に維持・集約される「コンパクトなまちづくり」を形成する視点も重要です。

- ・ 中小企業者への経営状況に応じた低利融資制度により、利用者の負担を軽減し、資金供給の円滑化による経営基盤の強化を図りましたが、中小企業者を取り巻く経営環境には、まだまだ厳しさが残ることが予想され、中小企業金融円滑化法も終了することから、状況に応じて必要な資金繰り対策を実施するとともに、新規開業、新分野進出、海外展開等の中小企業の新たな取組を支援していく必要があります。
- ・ 経営指導員の巡回や専門家の活用等により、小規模事業者等の経営面等において安定と改善が図られるとともに、経営革新や創業、地域資源活用等の新たな事業展開につながりました。今後、さらに、支援機関が一体となった地域横断、分野横断的連携による支援、グループ化などの事業者間連携による小規模事業者の弱点の克服、専門家、クリエイターとの連携による生産性向上、商品開発、販路開拓などの支援を強化していくことが必要です。

### 平成 25 年度の改善のポイントと取組方向

- ・ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や「みえ農商工連携推進ファンド」などを県内事業者が効果的に活用できるよう、商工団体をはじめ産業支援機関とも連携し、説明会の開催、事業実施に向けた個別相談、事業実施後のフォローアップなどに取り組んでいきます。
- ・ 県内事業者に対して地域資源関連商品の開発から販路までの一貫した支援を行うため、県内の集客拠点における販売店とのマッチングによる商品のブラッシュアップの実施や、首都圏におけるデザイナー、クリエイター等の専門家を活用して新たな需要拡大へのチャレンジを支援するための具体的な仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 伝統産業・地場産業事業者の積極的な取組を支援するため、県内外のデザイナー等との出会いの場としてマッチング交流会や事業者の現場見学会を実施し、お互いに納得した新商品の開発や販路開拓等の企画立案を行う仕組みづくりに取り組み、革新的なデザインによる商品企画及び販路開拓の取組を促進していきます。
- ・ サービス産業の高付加価値化を促進するため、これまで商店、ガソリンスタンド、旅館など多様な業種においてそれぞれで行ってきた勉強会を、QCサークル活動等で経験やノウハウを持つ製造業とも連携する中で、地域別等の勉強会を開催し、勉強会での課題と成果をネットワーク化することにより、優良事例や改善手法の共有を通じた実践とPDCAを支援する体制づくりをめざします。
- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスの創出に向けては、雇用の維持・創出につながる力強い経営者の育成をめざして、三重大学などと連携した経営者育成道場（座学）に、実践カリキュラムを導入するなど、より実践的な経営人材の育成に取り組めます。さらに、「首都圏営業拠点\*」なども活用し、三重の若手経営者と首都圏の経営者などの出会いの場をつくり、県内中小企業の更なる事業拡大や事業継続のキーとなる経営者の人脈づくりなども支援していきます。
- ・ 中小企業の企業力を向上するため、商工団体、県産業支援センター等関係機関と連携して現場キャラバン隊等を実施し、経営革新に取り組む気運醸成や、経営革新に取り組む意欲ある企業の事業戦略の構築から販路開拓等の実務までの総合的支援に取り組めます。
- ・ さまざまな主体による商業活性化に向けた新しい価値を考える取組等への支援に加え、地域産品等を活用した商店街等の販売力向上につながる取組(例えば、空き店舗を活用した地域産品販売のトライアルショップ\*開設等)など、地域商店街等による売上増加や収益向上の具体的な成果に結びつく取組を支援していきます。
- ・ 中小企業金融円滑化法の終了後、県内中小企業の経営環境の悪化が予想されることから、三重県中小企業支援ネットワーク会議の参加機関などと連携し、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るとともに、中小企業再生ファンド組成について、県内金融機関等とともに、本県における具体

的な企業事例を踏まえながら、働きかけていきます。

- ・ 中小・小規模事業者が持てる力を発揮し、自発的に挑戦するアクティブ・カンパニーとして、「みえ産業振興戦略」に位置付けられた成長戦略に取り組む際に活用できる新たな県単融資制度や、市町と連携した地域産業の課題解決のための金融助成制度を創設し、中小企業の新たな取組を支援していきます。
- ・ 小規模事業者の支援にあたっては、市町や商工団体等と連携し、さらなる現場ニーズの把握、個別課題解決の支援、小規模事業者のグループ化等を通じて新たな事業展開につなげられるよう支援していきます。
- ・ 「みえ産業振興戦略」を具現化し、中小企業への支援をさらに積極的に進めていくため、国の中小企業基本法や小規模企業支援法の改正に向けた議論や、県議会の三重県地域産業振興条例の検証などと整合を図りながら、「三重県中小企業振興条例（仮称）」の制定に向け検討していきます。

**特に注力するポイント(平成 25 年度)【雇用経済部 副部長 佐伯 雅司 電話:059-224-2414】**

- ・ 首都圏や県内において、デザイナー等の専門家とのマッチングや商品開発のための具体的な仕組みづくりを進め、県内地域資源関連産業の価値創造型の産業への転換を進めます。
- ・ 支援機関の横断的な連携のもと、現場キャラバン隊による小規模事業者の現場ニーズの把握、個別課題の解決支援、グループ化による事業者間連携などにより新たな事業展開につなげていくことで小規模事業者の活性化を図ります。
- ・ 新たな雇用を生む力強い経営者の育成をめざし、より実践的なカリキュラムの人材育成事業を行うとともに、中小企業の新事業創出（ニュービジネス創出等）を促進するため、新たに首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による三重の若手経営者と首都圏の企業家との出会いの場の構築など人的ネットワークづくりに取り組みます。
- ・ サービス産業の高付加価値化を促進するため、QCサークル活動等で経験やノウハウを持つ製造業とも連携する中で、地域別等の勉強会を開催し、勉強会での課題と成果をネットワーク化することにより、優良事例や改善手法の共有を通じた実践とPDCAを支援する体制づくりをめざします。
- ・ 「みえ産業振興戦略」を具現化し、中小企業への支援を積極的に進めていくため、「三重県中小企業振興条例（仮称）」の制定に向けた取組を進めます。





施策 3 2 4

中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内中小企業が、技術の高度化を図り、高付加価値化や新分野への展開に結びついていることで、地域の産業の活性化が進み、県民の皆さんの豊かさにつながる科学技術の進展に寄与しています。

平成 27 年度末での到達目標

県内の中小企業が、自らの技術課題解決や新たな分野展開に挑戦するための技術・開発力向上に向けて、県研究機関のハブ機能を生かして、共同研究などに積極的に取り組んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	活動指標の一部は目標値を達成できませんでしたが、県民指標の目標値を達成し、多くの企業の課題を発掘し共同研究につなげることができたため、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
中小企業等との共同研究件数（累計）	—	30 件 39 件	1.00	60 件	120 件

目標項目の説明と平成 25 年度目標値の考え方

目標項目の説明	県研究機関と県内中小企業等が産学官（産官）で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数
25 年度目標値の考え方	課題発掘後に可能性試験を実施し、共同研究による課題解決の効率化を図ります。

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度		25 年度	27 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 研究開発の推進（雇用経済部）	企業の課題解決数（累計）	—	20 件 23 件	1.00	40 件	80 件
		—	10 件 12 件		20 件	40 件
32402 県研究機関による技術開発の推進（雇用経済部）	県研究機関における新分野関連技術開発件数（累計）	—	75.0% 65.9%	0.88	80.0%	90.0%
		—	—		—	—

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	538	324	238		
概算人件費		388			
(配置人員)		(43 人)			

### 平成 24 年度の取組概要

- ・ 工業研究所が、技術相談（面談等）（2,741 件）、依頼試験（6,091 件）、機器開放（1,744 件）といった支援や、延べ 216 社の企業訪問による業況や企業ニーズなどの聞き取りなどを実施し、中小企業が抱える技術課題の掘り起こしを行い、企業の課題解決に向けた研究プロジェクト（共同研究）39 件を実施
- ・ 地域資源の活用などによる技術開発を推進するため、産学官連携による研究会等を開催し、共同研究につなげることにより、試作開発等を実施。特に、「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を活用した食品関連企業との共同研究等により 2 件の特許を出願。
- ・ エネルギー分野における新技術である全固体ポリマーリチウム二次電池プロジェクトの実用化・市場化に向けて、電池の充放電特性や安全性についての詳細な評価実証試験・研究を実施するとともに、県内メーカーの部材・材料を利用した新たな電池部材の開発を推進
- ・ 次世代自動車産業の振興を技術面から進めるため、自動車の軽量化等に関する研究会（複合プラスチック、軽量金属、接合技術、CAE活用、電動・電装部品の 5 研究会）を 17 回開催し、延べ 173 社 363 名の参加を得たとともに、工業研究所による技術調査や共通課題に対する試験の実施及び情報提供等を推進
- ・ 技術研究講座（9 講座、122 名受講）や先進技術セミナー（4 講座、90 名受講）、機器取扱講習会（14 機器対象、220 名受講）、出前技術講座（2 講座、44 名受講）を開催し、中小企業技術者の技術習得を支援
- ・ 県公設試験研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたち科学技術への関心を高めるため、工業研究所の施設公開を実施（科学技術週間（4 月 16 日から 22 日まで）中、入場者：593 名）

### 平成 24 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ・ 工業研究所が実施した企業ニーズに応じた段階的な課題解決型共同研究において 23 件の技術課題を支援しました。しかし、企業の製造現場などには技術的な課題が潜在的に存在していることから、高度部材イノベーションセンター\*（AMIC）と連携し、これらの案件を顕在化させ、共同研究を通じて企業の技術力の底上げを図る必要があります。
- ・ 地域資源を活用した新しい技術開発や試作品の製作などを産学官が連携して行いましたが、今後は、新たな地域でのニーズ調査を行うとともに、引き続き研究会を開催して事業者と意見交換を行い、ニーズや課題を的確に捉え、連携を密にして企業の商品開発につながる技術開発を進めていく必要があります。
- ・ 全固体ポリマーリチウム二次電池について、外部資金（競争的研究資金）を活用した研究において、計画どおり分担課題を実施できました。また、工業研究所に二次電池試作インフラを整備し、二次電池分野の技術支援能力が向上しました。しかし、二次電池単体の研究開発を企業における事業化につなげるには、二次電池そのもののみならず、創エネ、蓄エネ等総合的な視点で開発を進める必要があります。

- ・自動車の軽量化等に関する 5 つの研究会に多くの県内企業の参加があり、そのうち、研究会で取り上げた新たな素材や加工・設計技術の加工テスト等に 9 社が取り組みました。また、参加企業が抱える技術的課題を把握し、その解決に向けて 4 社と共同研究を進めました。今後、さらに多くの県内企業の研究会への参加促進、工業研究所による共通課題に関する試験評価、参加企業の課題解決に向けた的確な支援などに取り組むため、参加企業とより積極的な交流による技術課題の把握、出前商談会等におけるニーズの把握、他機関との連携による技術開発などを進める必要があります。
- ・技術研究講座や先進技術セミナーの開催により、中小企業技術者の技術習得支援を行いました。中小企業等の技術人材を育成するためには、講座受講に留まらず、企業が抱える課題解決を担う人材育成支援を図っていく必要があります。
- ・工業研究所の施設公開では、工業研究所職員による「科学体験教室」を開催し、子どもたちが科学に興味を持ち楽しく科学体験ができました。しかし、科学技術に対する理解度は目標達成に至らなかったため、さらに理解度向上へつなげる工夫を重ねていく必要があります。

### 平成 25 年度の改善のポイントと取組方向

- ・工業研究所が企業の技術課題を解決するためには、高度部材イノベーションセンター（AMIC）に設ける駐在も活用することにより、「町医者」的な存在として活動し、各企業の技術課題を整理することで、共同研究などで、より効果的な課題解決を行うていくことも必要です。その意味で、共同研究の前段階となる技術開発等の可能性調査支援を実施するとともに、研究員や企業の退職人材を派遣する現場派遣型技術支援などを実施します。
- ・地域資源を活用した新しい商品、技術開発や試作品の製作などについて、多様な主体と連携を進め、研究拠点整備事業で整備した機器等も活用しつつ、ニーズの把握、共同研究により技術課題の解決を支援し、商品化につなげます。
- ・環境・エネルギー関連技術では、より出口視点での開発を進める必要があるため、クリーンエネルギー研究推進事業と統合し、省エネを含めたエネルギー分野の総合的な技術支援の中で、システム全体を見据えた二次電池開発や関連するプロジェクト研究に積極的に取り組みます。
- ・自動車の軽量化技術に関する取組について、引き続き、出前商談会等とも連携し、県内企業におけるニーズを捉えた技術・製品の開発、自動車関連技術の高度化を支援するとともに、必要に応じ大学や支援機関をはじめ、他地域の公設試やラボ機能を持つ企業との連携を進め、よりの確な技術支援、さらには研究開発プロジェクトへの展開を図ります。
- ・技術研究講座や機器取扱講習会の受講者が、中小企業の技術開発の促進に向けた開発人材として育成されるよう、人材育成型共同研究などを実施します。
- ・工業研究所の「科学体験教室」では、新たなテーマの提供だけでなく、テーマの科学的根拠や原理をわかりやすく説明し、体験者の科学に対する理解や親しみを促します。

### 特に注力するポイント(平成 25 年度)【雇用経済部 副部長 佐伯 雅司 電話:059-224-2414】

- ・県研究機関としてのハブ機能を生かし、所内に連携担当を配置し、共同研究の前段階となる県内企業の課題抽出後の連携担当による情報共有、現場派遣型技術支援や、技術開発等の可能性試験を実施することにより、研究プロジェクト（共同研究）による課題解決の向上につなげていきます。
- ・地域資源を活用した技術開発については、多様な主体と連携して研究会活動を進め、技術開発、試作開発を共同研究などによって支援し、ブランド力強化に向けた新商品の開発につなげていき

ます。

- ・ 自動車の軽量化技術に関する取組については、出前商談会での技術提案に向けた県内企業の独自技術開発を支援するとともに、大手企業との商取引への新規参入を促します。